

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	評価区分	様式		
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4		
		○20%以上	8点					
		○10%超から20%未満	6点					
		○0%超から10%未満	4点					
	流動比率の状況	○0%	0点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5		
		短期的な支払能力を評価						
		○150%以上	8点					
		○100%以上150%未満	4点					
	経常利益の状況	○100%未満	0点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量評価	様式6		
		総合的な成長を評価						
		○3ヶ年とも前期より向上	8点					
		○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	6点					
	過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式7		
		○3ヶ年とも前期より向上せず	0点					
		収益力を評価						
		○赤字なし	8点					
キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	定量評価	様式8			
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
	営業キャッシュフローで評価							
	○営業キャッシュフローが0円超	4点						
地域精通度	企業の所在地	○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式7		
		本店、支店、営業所等の所在地を評価						
		○市内に本店あり	3点					
		○市内に支店、営業所等あり	2点					
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○府内に本店、支店、営業所等あり	1点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式9		
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点					
		災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価						
		○協定締結あり	3点					
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	○協定締結なし	0点	※「同種業務」とは、自治体の教育機関におけるネットワークの構築・運用管理業務とする。 ※「同規模」とは、公立学校が20校以上の自治体とする。 ※「類似業務」とは、教育機関を問わず自治体におけるネットワーク構築・運用管理業務とする。	定量評価	様式10		
		企業の同種・類似業務受託実績を評価						
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	16点					
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点					
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	○類似業務の業務受託実績あり	4点	※「有効な国家資格等」とは、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が提唱する技術者試験を対象とし、本事業の規模に対応したネットワークシステムの構築・運用に適した資格を有すること。（ITパスポート、基本情報技術者等の初級試験は除く）	定量評価	様式11		
		○上記いずれも実績なし	0点					
		業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価						
		○資格あり	9点					
	配置予定従事者の業務実績	○資格なし	0点	※「同種業務」とは、自治体の教育機関におけるネットワークの構築・運用管理業務とする。 ※「類似業務」とは、教育機関を問わず自治体におけるネットワーク構築・運用管理業務とする。	定量評価		様式12	
		同種・類似業務の実績の有無を評価						
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	16点					
		○同種業務に従事していた実績あり	10点					
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	○類似業務に従事していた実績あり	4点	※「専門知識等」とは、「教育機関向けのネットワーク構築におけるプロジェクトマネジメント経験を踏まえた専門知識」もしくは「提案するインターネット接続用クラウドサービス基盤及び拠点間ネットワーク整備における構築経験を踏まえた専門知識」とする。	定量評価		様式13	
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点					
		同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価						
		○専門知識等あり	6点					
研修体制	研修の実施	○専門知識等なし	0点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式14		
		技術力向上のための研修の実施状況を評価	10点					
履行体制	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式15		
	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	10点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式16		
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	5点	※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式17		
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価			
定量評価 合計			94点					
定性評価 合計			27点					

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	評価区分	様式
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）の障害者雇用率を評価		※障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が50人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し(告示日の直前の6月1日現在のもの)を提出 ※重度障害者は、1人あたり2人分で換算する。1 週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1 人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	定量評価	様式16
		○障害者雇用率4.0%以上	3点			
		○障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	1点			
		○障害者雇用率2.0%未満	0点			
		義務づけられていない事業者（常用雇用労働者数が50人未満の事業者）の障害者雇用者数を評価				
		○障害者2人以上の雇用あり	3点			
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点			
○障害者1人以上の雇用なし	0点					
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出する。 ※告示日までの認証取得を対象とする。	定量評価	様式17
		○ISO14001等の認証取得の有無	3点			
		○エコアクション21認証取得の有無				
		○その他第三者認証制度取得の有無				
個人情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	3点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等の提出	定性評価	様式18
特定提案等	ネットワーク環境の構築、移行及び運用における職員負担の軽減	導入段階（ネットワーク構築、移行）及び運用段階（維持管理）における市側の負担の軽減策について評価	30点	※提案書により確認	定性評価	様式19
	ネットワークの安定供給について	ネットワークの帯域の安定性や耐障害性、万一の障害への対策について評価	10点			
	情報セキュリティ対策について	ISO27001の取得状況、ISMSの策定状況、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（平成29年10月18日文部科学省策定）」を踏まえた情報セキュリティ対策について評価	10点			
	将来の拡張性について	本市の教育ICT環境の将来的な拡大を見据えたネットワーク環境の機能拡張性について評価	20点			
定量評価 合計			6点			
定性評価 合計			73点			